



経済教育ネットワーク

Network for Economic Education



大阪部会 (No.91)

日時: 2024年10月20日(日) 15:00 - 17:05

場所: 同志社大学大阪サテライト

参加者: 会場11名

【内容要旨】

今回の大阪部会は、2020年2月1日の67回部会以来の、会場対面のみの会議であった。

最初に、奥田修一郎氏(高野山大学)から「持続可能な農業をめざすため」という授業をつくっていく。」と題する報告があった。まず農業問題とは何か整理され、食料自給率の低下、担い手不足、食の安全・安心など、問題が多岐にわたることが説明された。ついで農業の特質にふれ、生命に直結する産業でありながら自然環境からの影響を受け不安定なため、農業政策がしばしば農業保護政策になる点が指摘された。

農業に関する学習は、小学校では時間をかけて行われるが、中学校・高校ではほぼ取り上げられない。農業にあてられる授業時間がなく、生徒は農業に興味が無い、そもそも教科書にも載っていない。それらの困難を理解した上で、奥田氏から提案された授業は、生徒の食べ物に対する関心を聞くことから始められる。皆関心があり好きな食べ物などあげられるが、食べ物を手に入れる手段を聞くと、店で買うものと考えており、自分で作ったり近所からもらったりする発想はほとんどない。食べ物が商品としてのみ捉えられ、食と農の間に、空間的・時間的・社会的距離があることを生徒に理解させる。その後、産業としての農業の実態を、農業経営に関する資料を用いながら、農産品目や規模による農業所得の違いなどを紹介し、農業の担い手の役割や不足状況などにも触れた後、生徒に農業の課題と対策を考えさせるように、提案授業は構成されている。

奥田氏の報告に対して、李洪俊氏(大阪市立矢田南中学)からは、都市に住む生徒には農業が周りに無く実感も関心ももてないという意見が出された。篠原総一氏(経済教育ネットワーク代表)からは、奥田氏の報告中にタブレット端末と生成AIで調べた数字をもとに、農業の生産額のGDP比、就業者数の割合などでみて比重が低下している点や、食料輸出に比べ輸入が格段に多い点などが紹介された。

次に、李洪俊氏から、「全国公立高校入試問題の傾向について」が発表された。李氏からは、入試問題分析を毎年報告いただいているが、今回は特に「主権者教育」を重視した公民的分野の出題が取り上げられた。真っ先に良問として紹介されたのは長野県の、先端技術を使った農業、ごみ問題などについて、資料を読み取らせ、政策課題などについて記述させる問題で、学習指導要領に沿った授業につながる出題と評価された。その他、スマホ決済の普及の利点と課題を資料に基づいて記述させる岩手県の問題も評価された。一方で、テーマの設定がよく(オーバーツーリズムや空き家問題)、資料も活用されているのに、穴埋めに留まり提案型の出題にできなかった惜しい例も取り上げられた。

李氏の報告に対して、奥田氏からは惜しい例を改善するための案が出され、大塚雅之氏(大阪府立三国ヶ丘高校)や山本雅康氏(奈良学園高校)からは、公立高校入試問題に大学共通テストの影響がみられることが指摘された。良い入試問題を参考に、普段の授業でも資料を活用したいが、忙しい先生方が適切な資料を見つけることは容易ではない。それを手助けする手段として生成AIがどの程度役立つか、今後どう使うか、という議論もあった。

篠原氏からは、高校入試問題で取り上げられている社会課題を理解し解決策にいたるには、どのよう



経済教育ネットワーク

Network for Economic Education



な考え方が有効なのかを対応させ整理すれば、普段の授業学習にも役立つとの意見が出された。その他、奥田氏から中学より小学校の方が時間をかけた問題解決型授業をしており、中学の場合も単元を貫く問いを明確にすることで、理解が深まり考え方の応用力がつくという意見があった。その一方李氏からは、数時間を通した共通課題の設定や、科目をまたいだ課題設定のような、カリキュラムマネジメントの難しさが指摘された。

今回の大阪部会3番目に、山本雅康氏から地理のワークプリントが配布された。アメリカの大統領選挙の激戦州に関するNHKおよびジェトロの解説を読ませ、取り上げられているペンシルバニア州とミシガン州に関する文章の穴埋め問題である。山本氏からは、参考にとということで詳しい説明は割愛された。

最後に、篠原総一氏から、経済教育ネットワークのメールマガジンに掲載された記事が二つ配布され、簡単なコメントが加えられた。9月号の「独占の教え方」では、独占禁止法は独占そのものを禁止しているわけではなく、世の中にはよい独占や寡占もあることが解説されている。禁止されているのは「独占的行為」であることが強調され、部会の配布資料ではそれらの例も紹介された。メルマガ10月号の「比較優位の考え方」では、有名なサムエルソン『経済学』で用いられた弁護士と事務員の例を使って、考え方が解説されている。

(文責：野間敏克)

次回開催予定：2025年1月19日(日)15:00~17:00、場所形式未定